

熊谷徹著「排外主義と闘うドイツ、なぜ右翼ポピュリスト政党が台頭したのか—高技能移民を目指すドイツ政府と経済界—」高文研、2026 年 6 月 10 日刊を読む

「高技能移民の増加を目指すドイツ政府と経済界」

I

1. はじめに

- (1) ドイツ社会の主流はつまりこの国の政府、中央省庁、大企業、教育機関などを支えている人々は、戦争や迫害を避けてドイツに逃げてくる難民または、難民を装ってドイツに入国し、社会保障制度を悪用したり、イスラム系過激組織に指示されてテロを行ったりする外国人と、この国の滞在許可を取って働く移民を区別している。
- (2) ①ドイツでは、日本と同じく高齢化と少子化が進んでいる。
- ②このためドイツ政府はカナダや、トランプ政権誕生以前の米国同様に自らを移民国家と定義し、近年高技能・高学歴移民の受け入れを促進している。
- ③生活の糧を稼ぐことができ、勤勉な外国人の移住は大歓迎なのだ。
- ④主流派の間では「経済成長率や社会保障制度を維持するには、真面目に働く移民の受け入れ数を増やす必要がある」という意見が常識になっている。

2. 高齢化・少子化のため、高技能・高学歴移民の受け入れは不可欠

- (1) ①ドイツ政府が高技能・高学歴移民らの受け入れを奨励する理由は、深刻な労働力不足だ。
- ②例えばドイツ経済研究所(IW)が 2024 年 10 月に公表した研究報告書によると、この国では IT 業界などを中心に、専門技能を持つ労働力 53 万人が不足していた。
- (2) ①IWによると、2025 年から 2026 年までに、ベビーブーマー(団塊の世代)、1950 万人が定年退職する。彼らの多くは専門技能を持つ人々だ。
- ②だが 2025 年から 2036 年に企業に入社して働き始める市民の数は、1250 万人と推定されている。
- ③つまり、この期間には就業者の数が 700 万人も減る。
- (3) ①連邦統計局の予測によると、2018 年の就業可能人口(20 歳～66 歳の市民)は 5180 万人だった。
- ②同局は、2035 年には就業可能人口が 2018 年に比べて最高 11.6 % (600 万人)、2060 年には最高 22.8 % (1180 万人)減ると予測している。
- (4) ①このためドイツ政府は、経済水準や社会保障制度を維持するために、高技能・高学歴移民などを増やすことが不可欠だと考えている。
- ②政府は、毎年合法的な移民の純増数を 40 万人にすることを目指している。純増数とは、ドイツに移住する外国人の数から、この国を去る外国人の数を差し引いたものだ。
- (5) ①将来の労働人口の減り方は、毎年の移民受け入れ数によって大きく左右される。
- ②連邦統計局が 2022 年に発表した、人口予測調査の結果によると、2020 年の就業可能人口は 5160 万人だった。

- ③毎年の移民の純増数を 18 万人と仮定すると、2070 年の就業可能人口は 4050 万人になる。
- ④つまり、就業可能人口が 2020 年比で 1110 万人も減る(21.5 %の減少)。
- (6)①これに対し移民の純増数が 40 万人の場合、2070 年の就業可能人口は 5090 万人になる。
- ②つまり、就業可能人口の減少幅は、2020 年比で 70 万人に留まる(1.4 %の減少)。つまり、いま合法的な移民の数を増やすことで、50 年後の就業可能人口の減少のショックを和らげることができる。

3. 高技能・高学歴移民の受け入れ条件を緩和

- (1)① 2021 年から 2025 年まで続いたシュルツ政権は、移民政策を大きく緩和した。三党連立政権の内の二党(社会民主党(SPD)と緑の党)が左派リベラル政党だったために、これが可能になった。
- ②この政権は、高い学歴や技能を持つ、EU域外からの外国人の受け入れ数を増やすために様々な措置を取った。
- (2)たとえばシュルツ政権は、専門職業人移民法を 2023 年に改正し、2024 年 6 月 1 日から、カナダの制度を手本にして、「チャンスカード」というポイント制度を導入した。
- (3)① 1990 年代には、EU域外の国の外国人は、企業から招聘されなければ、ドイツでの滞在許可や労働許可を得られなかった。
- ②たとえば当時あるドイツ企業が、日本での事業を拡大するために、本社で日本人を雇うことを考えたとする。
- ③日本とのビジネスが増えたために、日本人の顧客と日本語で交渉したり、日本語の書類を読んだりできる社員が必要になったからだ。
- ④この企業は、地元の労働局に日本人の雇用許可を申請する。
- ⑤労働局は、その時に失業者として登録されていたドイツ人の中で、日本語で交渉したり、日本語の書類を読んだりする能力がある者がいないことを確認して、初めてこの日本人の本社採用を許可する。
- ⑥労働局は、まずドイツ人を優先的に採用して、ドイツ人の失業者を減らすことを求められていたから。しかしこれでは、企業が日本人を本社で採用できるまでに長い時間がかかってしまう。
- (4)①そこで政府はこの問題を解決するために、外国人がチャンスカードを取得すれば、会社からの招聘がなくてもドイツに最長 1 年間滞在して、仕事を探せるようにした。
- ②チャンスカードの判定基準は、学歴、職業に関する資格や技能の有無、外国での就労年数、ドイツ語や英語の能力などだ。
- ③これによって企業は、よりスピーディーに優秀な人材を採用できる。
- ④ IT 技術者、半導体デザイナーなど、ドイツが必要とする技能を持っている外国人は、優遇される。
- (5)①高技能・高学歴の外国人に交付される EU の滞在・労働許可証(通称ブルーカード)についても、2023 年 11 月以降条件を緩和した。
- ②ブルーカードは、ハイスキルを持つ外国人の移住を促進するために、EU が 2012 年に導入した制度だ。
- ③必要な資格は、大学の卒業証明書(IT エンジニアは不要。少なくとも 3 年間 IT エンジニアとして企業で働いたことを証明できる書類があればよい)、企業の雇用証明書、各国政

府が定める最低年収を得られることを証明する書類などだ。

(6)①たとえば 2020 年には、ドイツの企業などで最低 5 万 5200 ユーロ(994 万円)の年収を稼げることを証明できないとブルーカードを交付されなかった。

②だが 2023 年 11 月以降ドイツ政府は、この最低年収額を 4 万 8300 ユーロ(869 万円)に引き下げた。

③人手不足が特に深刻な IT 業界や医師などの人材は、最低 4 万 3760 ユーロ(788 万円)の年収があれば、ブルーカードを受け取れる。

(7)連邦統計局によると、ドイツでのブルーカード取得者の数は 2012 年にや約 2100 人に過ぎなかったが、2023 年には約 53.6 倍の約 11 万 2600 人となった。

(8)①ブルーカード保有者と、通常の労働ビザ保有者を合わせたドイツへの労働移住者の数も、2012 年の 10 万 1900 人から 2023 年には約 4 倍の 41 万 9300 人となった。

②これらの数字から、ドイツのハイスکیل労働移民の増加計画は、着々と実を結んでいることがわかる。

(9)①ただしドイツが必要としているのは IT や工学の高い技能を持つエンジニアなど高技能・高学歴移民だけではない。

②高齢者介護、病院での看護、バスの運転、郵便配達、空港での荷物の運搬なども、移民系市民たちが支えている。

③この国の人口構成を見れば、経済・社会が移民系市民なしには成り立たないことがわかる。

(10)①ドイツの一部の職種では、移民系市民の比率が高い。

②たとえば 2024 年 3 月に連邦統計局が公表したデータによると、清掃業に従事する市民の 59.7 %、飲食店勤務者の 48.6 %、ビルなど高い建物の建設業の 40.5 %、バスなどの公共交通機関の運転手の 39.6 %が移民系市民だ。全体の 24.8 %つまりはほぼ 4 人に 1 人が移民系市民である。

③この国では、移民系市民なしでは経済・社会が回らない。

4. 二重国籍も容認

(1)①さらにドイツ政府は、真面目に働く外国人が長期間ドイツに住みたいと思うように、様々なインセンティブを用意した。

②連邦議会と連邦参議院は、2024 年 2 月に国籍法の改正案を可決した。これまで EU 域外からの外国人は、ドイツの滞在許可を取得してから 8 年間連続してこの国に住まないと、ドイツ国籍を取得できなかった。シュルツ政権はこの期間を 5 年間に短縮した。

③連邦統計局によると、2024 年には 29 万 1955 人の外国人が、ドイツに帰化した。その数は前年比で 46 %増えた。

(2)①外国人の子どものドイツ国籍取得も容易にした。

②ドイツに住む外国人の夫婦の内、夫か妻が 5 年間ドイツに滞在し、無期限の滞在許可を持っている場合、ドイツでこの夫婦の間に生まれた子どもは自動的にドイツの国籍を取得する。

(3)①もう一つ、ドイツは大胆な改革を行った。

②それは二重国籍の許可だ。以前ドイツは日本と同様に、原則として二重国籍を禁じていた。

③ EU 域外からの外国人がドイツの国籍を取る場合には、元の国籍を放棄しなくてはならなかった。だが 2024 年の法改正により、ドイツ国籍を取っても、出身国の国籍を放棄する

必要はなくなった。

④たとえばインド人がドイツで働いている時に知り合ったドイツ人と結婚して、この国に永住したいと思った場合、インドの国籍だけではなく、ドイツの国籍も持っていた方が便利である。

⑤連邦議会選挙や州議会選挙にも投票できる。

⑥二重国籍に消極的だったドイツが方針をがらりと変えたのは、「長期間ドイツに住み、真面目に働く移民を増やさないと経済や社会保障制度を維持できない」という危機感の表れだ。

(4)①私は、「パスポートの数は多いほどよい」という信条を持っている。

②したがってドイツ国籍も取りたかったが、日本の国籍を捨てたくないのも、ドイツのパスポートは持っていない。

③ドイツ政府は二重国籍を認めているが、日本政府は認めない。

④日本政府はドイツ政府ほど柔軟ではなく、保守的な傾向が強いので、二重国籍を認めることは、おそらく永遠にないだろう。

5. AfDも移民数に上限設定は要求せず

(1)①さて日本でも最近外国人の受け入れをめぐる議論が活発に行われているが、その中で「移民数に上限を設定すべきだ」という意見もある。

②ドイツでは現在そうした議論はない。

③右翼ポピュリスト政党 AfD すら、2025 年 2 月の連邦議会選挙のために公表したマニフェストの中で外国からの専門職業人の受け入れの重要性を指摘している。

④この中で AfD は、難民と高技能・高学歴移民を区別している。

(2)①同党は、「2015 年のシリア難民危機以来、ドイツは欧州で不法移民の入国により最も大きな負担を負わされている。

②亡命申請天国のようにになっているドイツの現状を変えるべきだ」と主張し、受け入れ基準の厳格化を提案している。

(3)①だがその一方で AfD は、マニフェストに「我々は高技能の外国人のドイツへの移民が我が国の経済に貢献する限り、こうした外国人の移民を歓迎する」と明記している。

②特に AfD は、IT 部門や自然科学、手工業、医療分野など労働力不足が深刻な分野について、スキルを持った外国人のドイツへの移住に賛成している。

(4)① AfD の高技能・高学歴移民に対する姿勢は、シュルツ政権や現在のメルツ政権とほぼ同じだ。

② AfD は「MINT(数学、情報工学、自然科学、技術)の技能を持った外国人を積極的に受け入れるべきだ」として、EU のブルーカード制度を発展させるべきだと主張している。

(5)①さらに AfD は、合法移民の受け入れ数や、人口に対する比率の上限も提案していない。

②ザクセン州のミヒャエル・クレッチュマー首相(キリスト教民主同盟<CDU>)は 2024 年 3 月に、「難民の年間受け入れ数は 3 万～6 万人に制限するべきだ」と提案したことがあるが、当時のシュルツ政権は否定した。

③現在のメルツ政権も、難民や合法移民の受け入れ数に上限は設けていない。

(6)①ただし AfD は、「ドイツの介護施設で働く人が不足している理由は、給料の低さや労働条件だ。

②したがって、多数の外国人労働者を受け入れて介護施設で働かせる前に、まず介護職に従事する市民の待遇を改善することによって、介護施設で働くドイツ人の数を増やすべきだ」と主張している。

(7)① 2017 年には、AfD は憲法が保証する亡命申請権の廃止を要求していた。

②しかし 2025 年の連邦議会選挙のために公表したマニフェストの中には、この提案は見られない。

③これは、中間層に属する市民の間で、投票率や支持率を高めるために、AfD が政策を穏健化させていることの表れと見られる。

(8)① AfD が難民と高技能・高学歴移民を区別し、後者についてはドイツへの移民を歓迎していることは、注目に値する。

②このことは、右翼ポピュリスト政党すら、この国が外国人なしには、社会保障制度や経済的繁栄を維持できないという事実を理解していることを示す。

③ただし AfD は、政権の座に就くために、今だけ穏健な政策を打ち出している可能性もある。

④同党が将来ドイツで政権に加わった場合、再び難民だけではなく移民系市民に対する態度を硬化させて、亡命申請権を制限したり、帰化のための条件を厳格化したりする可能性は否定できない。

⑤ 2026 年 1 月 31 日付の保守系日刊紙 FAZ は、「AfD のシュテファン・ブラントナー副党首は、米国トランプ政権が不法滞在者の摘発を行わせている移民・関税執行局(ICE)のような特殊警察をドイツでも創設して、強制送還数を増やすべきだと主張している」と報じた。

⑥ AfD が万一政権の座に就いた場合、米国で ICE が行った強硬な「移民狩り」を模範にする可能性がある。

6. 社会的妬みを減らす措置と、無料の語学教育の必要性

(1)①さてドイツから見た、日本での移民系市民に関する議論についての感想を付け加えたい。

②「日本人に比べて、移民系市民が優遇されている」という「社会的妬み(Sozialneid)」が、外国人に対する反感を増幅しているのは、ドイツと似ている。

③日本政府は、法制度を整備して、社会的妬みが生まれないように配慮することが重要だ。

④ネット上で、外国人優遇についての根拠のない主張や噂が広まった場合には、日本政府はきちんと反論するべきだ。

(2)①私は 2025 年春に、初めてベトナムを訪れた。

②日本とベトナムの間の貿易関係は、拡大傾向にある。国連貿易開発会議(UNCTAD)によると、2021 年のベトナムの日本への輸出額は 203 億ドル(3 兆 450 億円)。2010 年に比べて 2.6 倍の増加だ。

③輸出額の中では繊維製品が約 18 %を占めており、最も比率が高い。

(3)① 2021 年のベトナムの日本からの輸入額は 229 億ドル(3 兆 4350 億円)。2010 年から 2.5 倍に増えた。

②ベトナムが日本から輸入する品目としては、電気製品が圧倒的に多く、2021 年の輸入額の約 32 %を占めていた。

- (4)①日本企業の中には、中国依存度を減らして、貿易相手を多角化しようとする企業が少なくない。
- ②これが、日本とベトナム間で貿易額が伸びていることの一因だ。
- (5)①両国の経済関係で目につくのが、日本で働くベトナム人の増加だ。
- ②厚生労働省の 2025 年 1 月の発表によると、日本での外国人労働者の数は 2024 年 10 月末の時点で約 230 万人だったが、この内最も多いのがベトナム人で約 58 万人。ベトナム人労働者の数は前年同期比で約 10 % 増えた。
- ③ 58 万人の内、最も多いのが日本で技能を学びながら、単純労働を行う技能実習生で、約 22 万人(前年同期比で約 6 % 増加)。
- ④これに対し、専門資格・技能をもって日本で働くベトナム人の数は前年同期比で約 23 % 増えて、約 20 万人となった。今後も技能を持つベトナム人の日本での就労が増えると予想される。
- ちなみに 2024 年 6 月の時点で日本に長期滞在していたベトナム人の数は約 60 万人で、中国人(約 84 万人)に次いで二番目に多い。
- (6)①私は 2025 年 3 月に宇都宮で講演を行った際に、中小企業の経営者たちと話をする機会があった。
- ②この地域には自動車部品などのメーカーが多い。
- ③彼らは「人手不足が深刻なので、ベトナムからの働き手は喉から手が出るほど欲しい。
- ④大半のベトナム人時間を守るし、態度も丁寧なので、日本で仕事をしてもらうのには向いていると思う」と語っていた。
- ⑤ある日本人経営者は、ベトナムに工場を持っており、そこで約 3000 人を雇用している。
- ⑥彼は「ベトナムの時給は、日本の約 10 分の 1 です」と語った。今後は生産設備を、中国からベトナムへ移す日本企業が増えるだろうと感じた。
- (7)①日本でベトナム人を雇っている企業経営者からは、「最大のネックは言葉だ」という声を聞いた。
- ②言葉がわからないと、安全上の注意点などを説明できないし、人間関係もぎっくしゃくするだろう。
- (8)①外国人の就職率を引き上げる上で、語学が不可欠なのは、ドイツも同じだ。
- ②このためドイツでは 2005 年以来、連邦移住難民局(BAMF)が「統合コース」を行っている。
- ③ BAMF が語学学校などに委託する。
- ④ 2022 年には 34 万人が受講した。
- ⑤ドイツ語講座(通常 600 時間)とオリエンテーション講座(通常 100 時間・ドイツの歴史、社会、文化などについての基本知識を学ぶ)から成る。
- (9)①受講者は原則として、受講料の 50 %つまり 1 時間当たり 2.29 ユーロ(412 円)を負担しなくてはならない。
- ②ただし失業手当や生活保護を受けている困窮者の受講料は、国が負担する。
- ③受講は原則として任意だが、外国人局や労働局が「ドイツ語の知識が不足している」と判断し、しかもドイツで失業手当を受給している外国人に対しては、「統合コース」の受講を義務付けることができる。
- ④2025年にドイツ政府が統合コースのために支出した費用は10億7000万ユーロ(1926億円)だ

った。

- (10)①日本では、「生活者としての外国人に対する日本語教育事業」に関する方針を打ち出し、地方自治体や民間団体、ボランティアが実施している。
- ②2025年の文化庁の外国人向け日本語教育予算は、31億円つまりドイツの62分の1だった。
- ③日本に住む外国人数は、376万人(2024年)でドイツに住む外国人数(1407万人)の約4分の1とはいえ、31億円という予算はドイツに比べてあまりにも少ない。
- ④日本は外国人向け日本語教育のための予算をもう少し増やすべきではないだろうか。

7. 雇用契約書なしには、高技能・高学歴移民は増えない

- (1)①もう一つ重要なポイントがある。
- ②日本が高学歴・高技能の移民を増やすには、ドイツと同じような無期限の雇用契約書の導入が不可欠である。
- ③雇用契約書がない場合、外国人は安心して日本企業で働けない。
- (2)①日本では外資系企業を除き、雇用契約書がほとんど使われていない。
- ②日本はドイツのような契約社会ではなく、「信頼に基づく社会」だからだろうか。
- (3)①ドイツでは、大半の企業が雇用契約書(Arbeitsvertrag)を使っている。
- ②雇用者は、証明書法という法律により、社員が働き始めて1カ月以内に、労働条件などを文書化して署名し、社員に渡すことを義務付けられているからだ。
- ③取締役から、食堂の調理係まで、全ての社員が雇用契約書を持っている。
- ④働き手と経営者がこの契約書に署名しない限り、企業に雇われたことにならない。
- ⑤しかも雇用契約は、ふつう無期限であり、6カ月の試用期間が終わった後は、更新する必要はない。
- (4)①雇用契約書には、給与額、労働時間、休暇日数などの労働条件の他、社員の権利や義務が明記されている。
- ②契約内容は、一人一人異なる。応募した人は、署名する前に企業と交渉して雇用契約の内容を変更させることもできる。
- ③ドイツの大企業では、イスラエル、インドや中国など様々な国、文化圏から来た人が正社員として働いている。
- (5)①彼らは雇用契約書によって労働条件、権利と義務が明確にされるからこそ、安心してドイツ企業で働くことができる。
- ②万一上司との間で労働条件などをめぐるトラブルがあった場合、自分のケースを事業所評議会(企業別組合)や労働裁判所に持ち込む際にも、雇用契約が決定的な意味を持つ。
- ③契約書を使わない、「信頼に基づく社会」では、トラブルが起きた時、「言った・言わない」の議論になりがちだ。
- ④書面にしておけば、白黒がはっきりするので、そうしたリスクを減らすことができる。
- (6)①私は日本のある経済団体で日独の労働慣習について講演を行った後に、参加者に「なぜ日本では雇用契約書が使われていないのでしょうか」と尋ねたところ、ある会社の幹部が「社員が権利意識を持つと困るからだ」と答えた。
- ②私はこの答えに、呆れた。
- ③ドイツでは、社員が義務を果たすだけでなく、様々な権利を認められることは当たり前だからだ。

- ④私は「こういう考え方をする人が、日本企業に多かったら高技能者・高学歴者は日本に腰を落ち着けて働かないだろう
- ⑤優秀な人材はニュージーランドやスイスなどに行ってしまうだろう」と思った。
- (7)①ドイツ企業で 30 年間以上働いたアジア人は、『外国企業ではその国の人間に比べて差別されていない。経営者が自分の能力を高く評価してくれているのだ』と感じると、その企業のために猛然と働こうという気になる
- ②逆に、自分が差別をされていると感じると、労働者が減退する」と語っていた。
- ③ドイツの大企業は長年にわたり多くの外国人を雇ってきたため、どうすれば外国人の潜在的な能力を引き出せるかをよく理解している。
- ④外国人を差別しないこと、これが基本中の基本である。雇用契約書の導入は、そのための第一歩だ。
- (8)①日本語に堪能で、日本の大企業の東京本社で 10 年以上働いたフランス人は、「責任のある仕事は全くやらせてもらえなかった。私に回ってきたのは、社員旅行の際のホテルの予約など、重要性が低い仕事ばかりだった」と語っていた。
- ②このような企業は、高技能・高学歴の外国人からそっぽを向かれるだろう。
- (9)①私は、日本の政府と企業が本当に高技能・高学歴移民を増やしたいと考えるならば、ドイツのような雇用契約書の導入が不可欠だと思う。
- ②雇用契約書なしには、外国人は日本で安心して働けないだろう。

II

- (1)①私が日本に住んでいた 36 年前に比べると、外国人に対する否定的な見方も強まっている。
- ②あるドイツ人は東京の路上で「外国人は出ていけ」と言われた。
- ③欧州での難民・移民をめぐる議論の内容を正確に把握しないまま、「日本は、欧州の失敗を繰り返すな」という論調が目立つ。
- (2)①外国に住んでいると、時々「日本は情報鎖国状態にある」と感じることもある。
- ②欧州諸国が法律を改正して、高学歴・高技能の外国人の移民を推奨している事実を知らない人が多い。
- ③日本の外では、各国政府が優秀な頭脳を招き入れるためにしのぎを削っている。
- ④日本でも高齢化と少子化が進んでいるため、真面目に働く移民の受け入れが必要だ。
- ⑤しかし差別されることがわかっていたら、高学歴・高技能の外国人は日本を避けて、他の国へ流れるだろう。
- (3)①私がこの本を書いた理由は、第二次世界大戦後ドイツで初めて起きた右翼ポピュリスト政党の大躍進の背景と、その手練手管を学ぶことによって、日本で排外主義・強権主義が強まることを防ぐためだ。
- ②ドイツの例から、「過去半世紀に起きなかったことは、将来も起こらない」という安心感が危険であることがわかる。
- ③私の祖国は、いつまでも世界に対して開かれた、排外主義・強権主義とは無縁の国であってほしい。
- ④だが、AfD の大躍進が我々に教えていることは、「過去のタブーが簡単に破られる時代が到来した」ということだ。
- ⑤「過去との対決」はドイツのアイデンティティというべき社会運動だ。

- ⑥ 21 世紀が始まるまでには、この運動を否定する政党が連邦議会で第二党の座に就くことは想像もできなかった。
- ⑦つまりタブーは破られたのだ。
- (4)①「ドイツは半世紀以上過去との対決を行っているのに、AfD の躍進を防げなかった。
- ②したがって過去との対決には意味がない」という意見には、私は反対する。
- ③ドイツは加害者だった責任を強く意識し、過去との対決を行ったからこそ、第二次世界大戦後 EU という欧州の価値共同体に受け入れられた。
- ④ EU は、平和、人権、反ナショナリズム、議会制民主主義などの普遍的価値を守る国の共同体。
- ⑤ただしドイツは右派イデオロギーが社会に広がる時代風潮にあらがい、過去との対決をさらに発展させ、深化させる必要がある。
- (5)①日本は第二次世界大戦後、ドイツほど真剣に過去との対決を行ってこなかった。
- ②政府も国民も過去との対決への関心が低い。
- ③勿論、地政学的状況が異なる欧州とアジアの状況を、100 % 同列に並べることは難しい。
- ④しかしドイツが周辺諸国と強固な友好関係を築いているのに対し、日本がドイツほど周辺諸国との間で強固な友好・協力関係を持っていないことも事実である。
- ⑤日本政府が頼りにしているのは米国だが、トランプ政権のウクライナや EU 加盟国に対する態度、ベネズエラ攻撃、イラン戦争で見せた、国際法を完全に無視する独善的な姿勢は、米国だけに 100 % 依存することの危険性を示している。
- (6)①中国と米国を軸とした二極化傾向が強まる中、私は、日本も米国以外の国々、特にアジア・オセアニア諸国を視野に入れた多角的な友好関係を築くべきだと思っている。
- ②理想的には、有志連合によるアジア版 EU を作る努力を早くから始めるべきだった。
- ③そのための前提が、過去との対決である。
- ④自国の負の歴史と批判的に対決する態度は、弱さの表明ではない。
- ⑤むしろ今日のような乱世において、アジア、オセアニアの中規模国との間で人権重視という普遍的な価値に基づく長期的な信頼関係を築き、大国に対抗するための前提である。
- (7)この本は、私がドイツに来てから書いた 30 冊目の本である。この本を世に出して下さった高文研の真鍋かおる氏に心から感謝する。

<コメント>

超少子高齢化で生産年齢人口(15 ～ 64 歳)がどんどん減少。超人手不足が本格化する中で、AI の活用による生産性向上、高技能移民の受け入れは不可欠。移民受け入れ先進国カナダのポイント制を学び、難民の受け入れは制限しながら、高技能移民を目指す。右翼ポピュリスト政党を含むドイツ政府と経済界の動きは、日本にとっても参考になります。大いに学んで参りましょう。

2026 年 7 月 21 日(火)